

会社概要

会社名 **三機工業株式会社**
 英文社名 **SANKI ENGINEERING CO. LTD**
 創立 1925年4月22日
 資本金 81億518万円 (2026年3月31日現在)
 事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
 従業員数 連結 2,705名 個別 2,128名
 (2026年3月31日現在)

事業所一覧 (2026年3月31日現在)

支社 3ヶ所
 支店 15ヶ所
 総合研修
 研究施設 1ヶ所
 工場 1ヶ所

連結子会社 (2026年3月31日現在)

三機テクノサポート株式会社
 三机建筑工程(上海)有限公司(中国)
 タイ三機エンジニアリング&
 コンストラクション株式会社(タイ)
 三機産業設備株式会社
 三機グリーンテック株式会社
 三機アクアテック株式会社
 アクアコンサルト社(オーストリア)
 三機パートナーズ株式会社



役員 (2026年6月24日現在)

○取締役および監査役

代表取締役会長 石田 博一
 代表取締役社長 名古屋 和宏
 取締役 工藤 正之
 飯嶋 和明
 新保 順一
 川辺 善生
 長谷川 勉
 柏倉 和彦
 河野 圭志
 松田 明彦
 梅田 珠実
 有末 真哉
 山中 庸詳
 古谷 伸之
 藤田 昇三
 跡見 裕
 江頭 敏明

常勤監査役

監査役

○執行役員

専務執行役員

工藤 正之
 飯嶋 和明
 新保 順一
 川辺 善生

常務執行役員

勝野 耕治
 波多野 宏行
 苅部 郁生
 成瀬 安計
 奥野 竜久
 浜坂 順一

執行役員

本川 忠行
 砂田 直人
 山崎 泰弘
 梅沢 昭仁
 中川 勇人
 清水 哲
 濱本 聖次
 花洲 公一
 五十嵐 孝之
 川口 淳二
 橋本 直樹
 塚根 隆行
 唐沢 邦夫
 東 勝彦
 岩岡 亨
 吉田 智明
 杉阪 和彦
 佐古 俊晴
 日下部 智久
 湊 洋行
 大河内 保
 藤原 英治
 植村 聡
 小沢 智子
 山下 植也
 歌代 剛

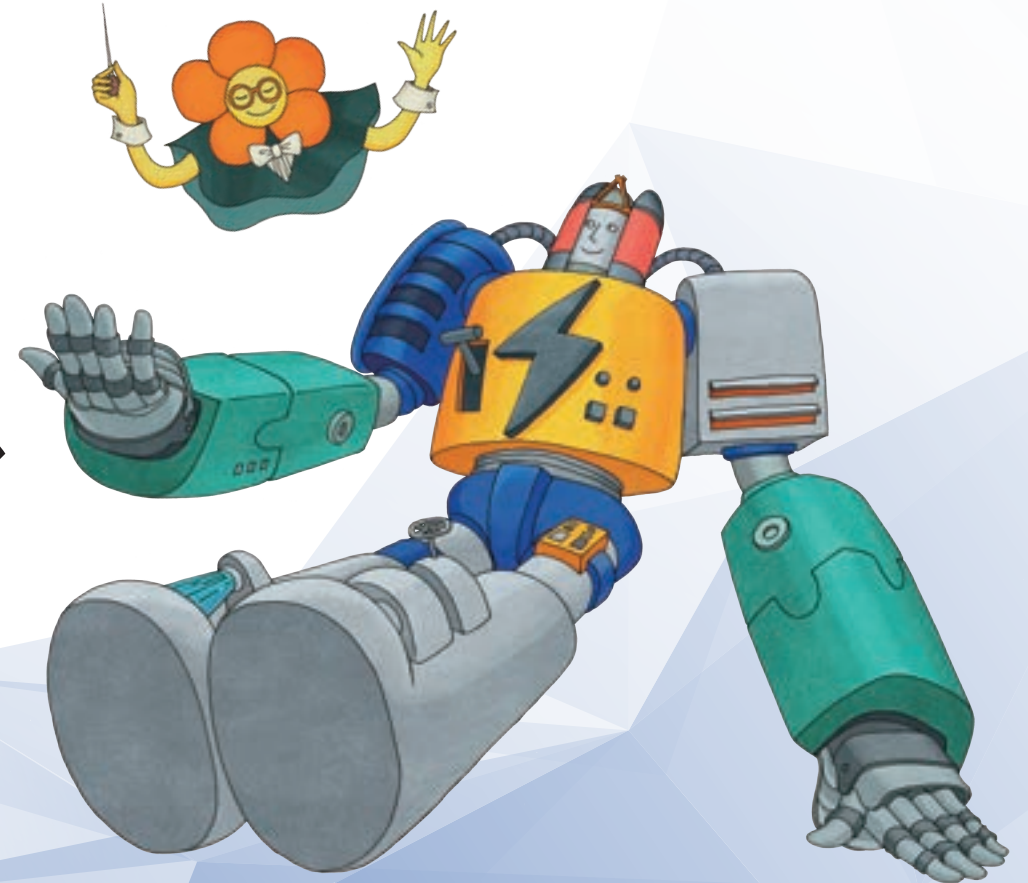
株主通信

決算のご報告

[2026年3月期]
 2025年4月1日～2026年3月31日

証券コード:1961

次の100年も、カイトキをカタチに。



Contents

To Our Shareholders 「ごあいさつ」	2
Top Message トップメッセージ	3
Summary of financial results 決算概要	5
SANKI Technical Case Study 特集①：技術事例紹介	7
SANKI Construction Case Study 特集②：施工事例紹介	9
Consolidated Financial Data 連結財務データ	13
Stock Information 株式データ	14
Corporate Data 会社データ	裏表紙



三機工業グループ経営理念
「三機スタンダード」

エンジニアリングをつうじて 快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する

To Our Shareholders

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

三機工業は、2026年4月1日付で新経営体制を発足させ、前代表取締役社長の石田 博一が代表取締役会長に就任し、私、名古屋 和宏が代表取締役社長を拝命いたしました。当社グループのさらなる企業価値向上を目指して、社員と経営陣が一丸となり、事業の成長・発展に邁進してまいります。

私は、1991年に三井物産へ入社し、産業機械分野や経営企画・人事企画分野などで経験を積んだ後、2023年に三機工業の一員となりました。2024年からはコーポレート部門で現在推進中の経営ビジョン“MIRAI 2030”および「中期経営計画 2027」の策定に関わりました。今後は、グループ経営の舵を取る責任の重さを自覚しつつ、これまでの経験で培ってきた信念を貫き、計画達成とビジョンの具現化に全力を挙げて取り組む所存です。

計画初年度の2026年3月期は、原価低減施策の奏功により工事採算の改善が進んだことなどから、過去最高益を更新しました。引き続き重点テーマ「深化と共創」にもとづく各戦略を着実に遂行し、長期的な企業価値向上を実現することで、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

2026年6月



代表取締役社長

名古屋 和宏



代表取締役社長
名古屋 和宏

[社長就任の抱負と経営の指針]

**「中期経営計画 2027」の必達を目指し、
「不変と進化」による経営を実践。**

会社創立から101年目を迎え、次の100年に向けて新たなスタートを切った節目の年に、代表取締役社長としてグループを率いる立場となり、重責に身の引き締まる思いであります。巻頭の「ごあいさつ」で述べました通り、私は総合商社に32年間勤めた後、2023年より三機工業で働く機会を得て、現在に至ります。

国内・海外で様々なビジネスに携わるなかで培った経験・信念を生かし、経営者として目指す当社の姿を一言で表しますと「お客さまに信頼され選ばれ続けるとともに、社員とその家族を幸せにする会社」です。

そして、この実現のため、「不変と進化」を経営の指針に位置づけています。これは、過去から受け継いできた良いものを変えず、残していく一方で、時代に合わせて変えるべきものについては、進化を促していくという考え方です。

[変えずに守り、継承すべきもの]

**お客さまならびに協力会社の皆さまとの間に
築いた信頼関係と、「三機らしさ」を守り続ける。**

当社グループの100年を超える発展を支えてきたものは、お客さまと協力会社の皆さまを大切にする企業姿勢によって築き上げてきた信頼関係に他なりません。これは、私たちが世の中に求められる企業として存続するための基盤であり、これをより強化していく必要があります。

もう一つの継承すべきものは、創業時からのDNAである技術への熱い想いと、エンジニアリング企業としてのプライドが結晶となった「三機らしさ」です。

この二つの「不変」を大切に守ることが、さらなる成長に向けた当社の事業基盤をさらに強化するものと考えます。

[変化を求めて、進化を促すもの]

**事業ポートフォリオ戦略の深化に向け、戦略的アライアンス
による共創と挑戦する企業風土を覚醒させたい。**

一方、以下に述べる三つのテーマについては、今後「進化」を促すべきものと捉えています。

まず一つは、事業ポートフォリオ戦略です。好調な建築設備事業をより強化すべく、施工プロセスのデジタル改革やバックオフィス機能の高度化、資機材の適時適所配送、オフサイト工法の推進など、あらゆる工程での「スピード感のある進化」で、生産性向上を図ります。そして伸びしろのある海外事業とプラント設備事業は、中期経営計画3年間で500億円を設定した成長投資枠を活用し、M&Aの実行も含めて競争力を確保します。

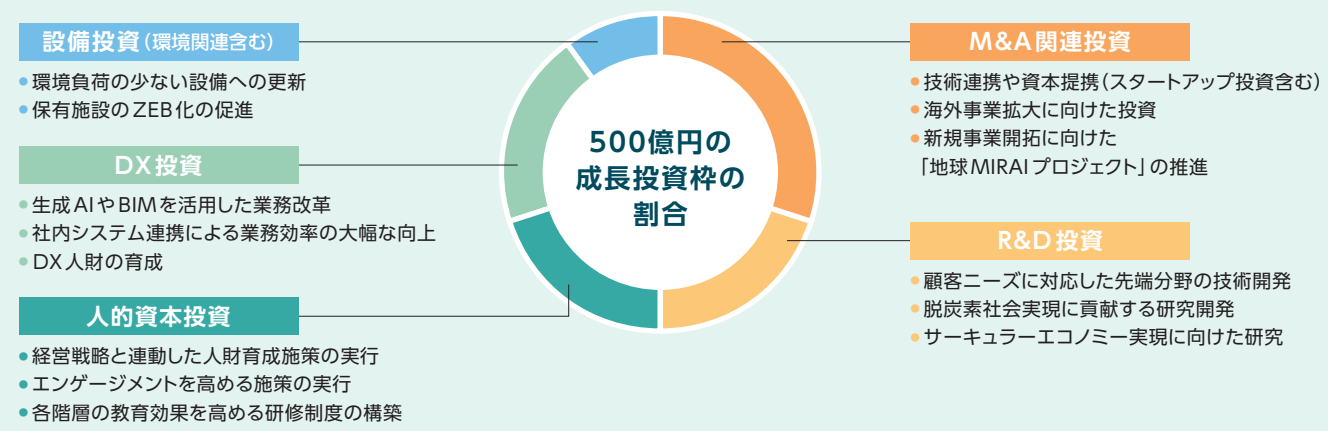
二つ目は、M&A推進体制です。共創の実現に向けてスピード感を上げるべく、私自身がM&A対応部門へ積極的に関与し、決断を早めて実効性を高めます。

三つ目は、挑戦する企業風土です。中期経営計画における人材戦略の骨子「Communication! Challenge!! Change!!! (対話し、踏み出し、成長し続ける)」を合言葉に掲げ、新しい物事へ積極的に挑戦する企業風土をグループ全体に醸成させていきたいと考えています。

当社グループは、コーポレートメッセージ「人に快適を。地球に最適を。」のもと、さらなる飛躍を遂げ、豊かな未来づくりに貢献します。株主の皆さまには、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2027年度 経営目標	売上高 営業利益	3,000億円 300億円	ROE 従業員数	16.0%以上* 2,900人	DOE 5.0%以上 <small>*ROEは政策保有株式の売却益除く</small>
----------------	-------------	------------------	-------------	--------------------	--

成長投資戦略 ▶ **ありたい姿・目標を実現させるための成長投資枠の考え方** [中期経営計画 2027]では、500億円の成長投資枠を設定し、5つの重点分野に積極的に投資を行う





取締役専務執行役員経理本部長
最高財務責任者

川辺 善生

[2026年3月期の総括]

都市再開発の大型案件を獲得し、受注拡大。
2期連続で各利益段階の過去最高を更新。

当期の国内経済は、全体として緩やかな景気回復を継続しました。一方で米国の通商政策や物価上昇、中東情勢などの影響が懸念され、今後も注視が必要な状況にあります。そうした中で建設投資は、民間企業による半導体製造工場やデータセンターの建設を中心に堅調に推移しました。

当社グループでは、建築設備事業の好調が業績を牽引し、都市再開発関連の大型案件獲得により受注高を伸ばすとともに、前期からの繰越工事の順調な進捗が売上高を下支えしました。利益面は、人件費の増加などによる影響を受けながらも、好採算の繰越工事が進捗し、工事採算の改善が進んだことから期初予想を上回る増益を遂げ、各段階利益において2期連続で過去最高を更新しました。

営業状況をセグメントごとに振り返ると、建築設備事業は、大型案件の獲得でビル空調衛生を中心に受注高が拡大し、前期を上回りました。売上高は、大型工事売上の端境期となったため、若干の増収にとどまりましたが、利益率の改善が進んで大幅な増益を遂げました。

プラント設備事業は、機械システム事業、環境システム事業とも前期に大型案件を受注した反動を受け、工事の進捗が前期実績を下回ったことから、受注高、売上高、セグメント利益のいずれも減少しました。

以上により当期の連結業績は、受注高2,947億円(前期比11.2%増)、期末繰越受注高2,507億円(同19.0%増)を確保し、不動産事業と合わせた売上高は2,546億円(同0.6%増)となりました。利益は着実に増加し、売上総利益560億円(同18.1%増)、営業利益279億円(同27.9%増)、経常利益292億円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益236億円(同37.7%増)となりました。

[増益の背景と今後の見通し]

計画初年度は想定以上の利益水準を保持。
2027年3月期はさらなる過去最高益更新を見込む。

2026年3月期より始動した「中期経営計画 2027」は、「深化と共創」を重点テーマに掲げ、業績目標として最終年度の2028年3月期における「売上高3,000億円」「営業利益300億

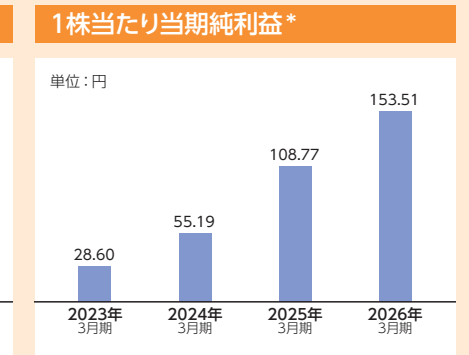
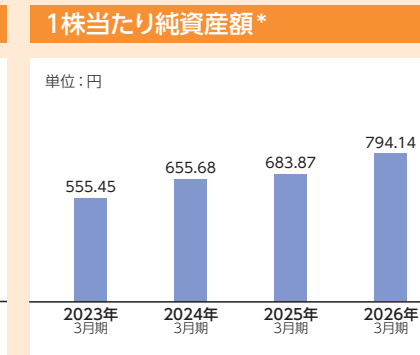
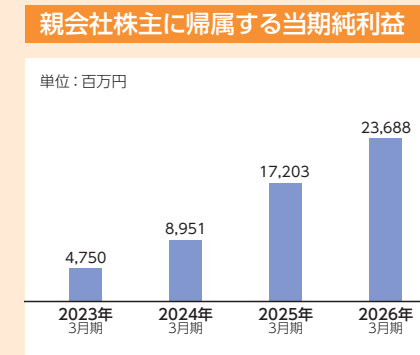
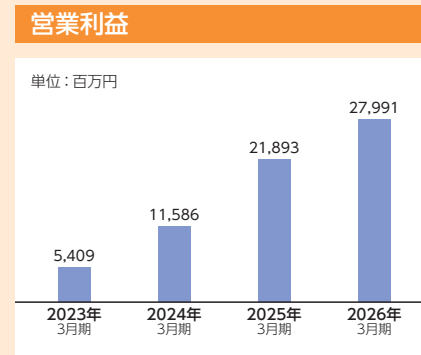
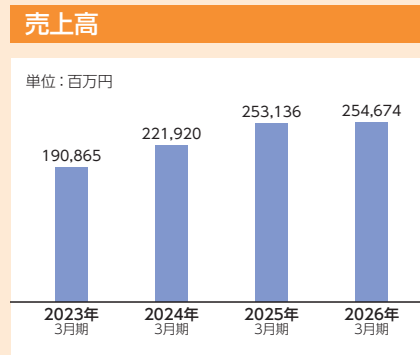
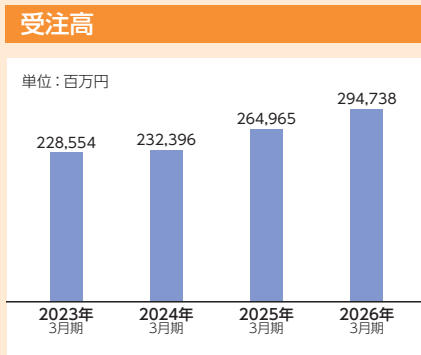
円(営業利益率10.0%)」の達成と、計画期間における「ROE 16.0%以上*1」の維持を目指すものです。

計画初年度は、大型工事売上の端境期により売上高が微増にとどまったものの、受注の検討時や施工時における利益改善の取り組みが奏功し、想定以上の利益水準を保持できたと認識しています。営業利益率は11.0%、ROEは20.8%(政策保有株式売却益除く18.6%)に達し、目標水準を大きく上回りました。

事業戦略面では、フロントローディングの推進や採用活動の強化が成果を上げ、豊富な工事量に対応していくための施工体制づくりが進みました。またポートフォリオ戦略の進化や成長領域への展開に向けて、2件のM&Aを国内外で実行しました。

計画2年目の2027年3月期は、豊富な繰越工事にもとづく増収と、工事全体の利益率改善を見込み、受注高2,700億円(当期比8.4%減)、売上高2,600億円(同2.1%増)、営業利益295億円(同5.4%増)、経常利益300億円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益253億円(同6.8%増)を予想しています。これを前提として、年間配当額は、株式分割後*2の金額で1株当たり65円(中間・期末32.5円)を予定しています。

*1 政策保有株式の売却益除く
*2 2026年5月1日付で当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割実施



*2026年5月1日に株式分割(1株⇒3株)を実施。当該株式分割後の株式数を基準とした、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を記載しております。

クリーンルーム向け広範囲対応温度成層型「BroDOUP®」(ブロードアップ)

総合研修・研究施設「三機テクノセンター」内において、既に市場導入しているクリーンルーム向け空調システム「DOUP®」の適用範囲を広げ、大規模クリーンルームにも対応可能とした、広範囲対応温度成層型BroDOUP(ブロードアップ)を開発。クリーンユニットの配置にバリエーションを持たせ、天吊り型と床置き型を考案しました。



▲BroDOUP-CE(天吊り型)



▲BroDOUP-FL(床置き型)

BroDOUPの主な特長

- 1 冷水製造エネルギーの低減**
クリーンルーム上部の高温空気を冷却し、設計温度に近い20℃程度の給気が可能です。これにより、冷水の温度を15℃程度まで上げることができ、冷凍機を効率よく運転することが可能となります。排熱回収などの省エネ手法との相乗効果が高まり、低温(6℃)単一熱源方式と比較して年間の冷熱源動力を大幅に低減できます。
- 2 柔軟なレイアウト変更対応**
クリーンルームエリアからある程度の距離を離してクリーンユニットを設置するため、生産装置のレイアウト変更に影響を受けず、柔軟に対応が可能です。
- 3 換気回数の低減**
室内の低い高さで温度がやや低く清浄化した空気を供給し、温度成層を形成します。これにより清浄化した空気を効率的に利用することができるため、換気回数の低減が可能となります。

フレキシブルダクト施工支援ロボット

建築設備工事における高所作業の大幅な削減が可能な「フレキシブルダクト施工支援ロボット」を開発し、試験運用を開始しました。従来の施工現場で行われていた高所作業車、足場などを用いた高所作業を施工支援ロボットに置き換えて、地上面から行うことを可能にしました。

本ロボットの活用をとおして、施工現場における高所作業の削減と安全性の向上、作業の効率化に向け、施工DXを推進してまいります。



▲ロボットを用いた工法

フレキシブルダクト施工支援ロボットの主な特長

- 1 高所作業時間を50%以上削減**
天井面へ施工物と工具(鉋打ち機)をリフトで自動昇降させ、吊り込み作業の大半を地上面で行うことが可能となる機構(特許出願済み)により従来工法に比べて高所作業時間を大幅に削減することができます。
- 2 上向き作業時間を20%以上削減**
作業性向上による疲労感の軽減と、高所作業の大幅な削減による安全性向上を実現しました。

2D図面から3Dモデルを自動生成するソフトウェア「S-TRANDIM™」

業務効率化と品質向上を目的として、株式会社WOGOと共同で設備機器の2D図面から3Dモデルを自動生成する専用ソフトウェア「S-TRANDIM™」を開発しました。本ソフトウェアは、2D設備機器・器具図面データを取り込み、3Dモデルを自動生成します。生成されたモデルは最適化処理を経て、IFC形式等で外部出力します。

S-TRANDIMの主な特長

- 1 2~7時間要していた3Dモデル作成時間を最大90%削減が可能となります。**
- 2 作業時間の短縮に伴い年間で作成できる機器・器具数の拡大、さらに自動生成による作業品質の安定化と精度向上を同時に実現します。**
- 3 モデルチェンジを行った場合にも、迅速にモデルの更新が可能となります。**



▲3D出力画面

極低湿度環境試験室の構築

世界規模で開発・研究が進む全固体電池の製造ラインでは、極めて低い湿度環境が要求されますが、除湿の過程で消費するエネルギーが非常に大きく、省エネルギーへの要求が高まっている電池工場においては大きな課題でした。

これらの社会的要請に応えるべく、極低湿度な環境かつ省エネルギーを実現する環境設備の開発に取り組むため、本試験室を構築しました。



▲極低湿度環境試験室(テストルーム外観)



▲極低湿度環境試験室(低露点ブース外観)

極低湿度環境試験室で確認・検証できること

- 1 除湿機の循環除湿と2台の除湿機を連結した除湿。**
- 2 テストルーム用除湿機の循環運転と全外気運転。**
- 3 低露点ブースの扉開閉が露点温度に及ぼす影響。**
- 4 テストルーム内露点温度目標に対する除湿機制御方式の変更。**
- 5 低露点ブース用除湿機の排気をテストルーム用除湿機で再利用。**
- 6 既製品空調機の能力検証。**
- 7 除湿機内部、除湿機とテストルーム間のダクト、各ルーム内に露点温度計測器を設置。各設備の電力量計測器も設置。**

30年構想の大規模再開発を組織一体となって実現

麻布台ヒルズ レジデンスB

六本木一丁目駅から神谷町駅までの一帯を対象に、約30年におよぶ構想のもと進められてきた虎ノ門・麻布台プロジェクトにおいて、当社は、この中核施設の一つである「麻布台ヒルズ レジデンスB」において約6万9500㎡におよぶ全体共用部の空調設備工事を担当。住宅用途であることから、居住者のさまざまな環境ニーズを満たすために、音や気流、においまでを想定し、快適性、機能性、安定性、確実性のすべてにおいて高い水準が求められました。

麻布台ヒルズでは、メインタワーに設置された熱源システムを共用し、他のタワーや施設に道路を越えて冷水・温水をやり取りして、広大な街区全体の施設の空調設備に活用する



▲麻布台ヒルズ レジデンスB外観

地域冷暖房(DHC)システムを採用し、レジデンスBもメインタワーからの熱源を活用しています。そのように大規模かつ複雑な制御機能が求められるため、外部の計装専門業者に委ねるのではなく、社内の専門人材が集まるファシリティシステム事業部が参画。空調と自動制御の施工部門が早期から連携することで、施工・制御・試運転・引き渡しまでを一貫して見据えた調整が可能となり、複雑な超高層・大

規模建物においても安定した設備構築を実現しました。

今後も三機工業は、都市再開発や大規模建築において求められる高度な設備ニーズに応え、確かな技術と組織力を活かした設備構築を通じて、持続可能な都市づくりに貢献してまいります。



▲保守点検のために熱交換器につながるポンプと配管を2系統ずつ設けた設備構成



現場担当者の声

左から順に、
 ファシリティシステム事業部
 ビルマネジメントソリューション部
青山大介
 東京支社空調衛生技術1部
渡會正明、山田大介
 ファシリティシステム事業部
 ビルマネジメントソリューション部
大岩根充

街区全体と連動する建物であるため、自動制御や中央監視システムの構築は安全性を重視し、設計施工から試運転まで組織一丸となって作業を進めました。

また、複数の街区が同時かつ一体的に進行するプロジェクトなので、作業員と工程の調整を徹底し、他街区との知見や注意点などの共有も随時実施することで、安全で効率的な作業環境を実現しました。

高い清浄度と氷点下での室温管理を若手チームの創意工夫で実現

日本血液製剤機構 京都工場

日本血液製剤機構の国内2拠点の1つである京都工場において、当社はこれまで30年以上にわたり、既存の施設の新築および改修を担当してきました。

今回、社会的な血液製剤の需要増加への対応として、新棟の建設や環境対応を行う「JBKプロジェクト」が発足されました。その中でも、当社は空調設備工事を担当。血液製剤を製造する施設であることから、不純物の混入を防ぐため、清浄な空間が求められました。また、一部のエリアでは、氷点下を維持できる低温環境が必要とされました。

クリーンルームの施工にあたっては、天井内の限られたスペースに空調の配管・ダクトと併せて、他社施工の電気設備や薬剤調合用のパイプなど、さまざまな設備を収める必要があり、施工図の作成段階から、工事の優先度や協力会社の作業スペースなどにも配慮をしながら他設備工事会社やお客様との細かな調整を行い、施工を進めました。



▲京都工場7号棟外観

本工事は、現場所長以外は20代の若手社員が中心となったチームでした。若手社員が主体となり、現場でのこまめな声かけや、協力会社、他設備工事会社との密なコミュニケーションをとったことで、円滑に施工を進めることができました。今回のプロジェクトにおける経験は、今後の医薬品工場の施工においても生かされるものです。これからも三機工業は、医薬品・半導体製造施設などで高い専門性と空調制御技術を提供し、クリーンかつ快適な環境づくりに挑戦していきます。



▲天井内の配管類



現場担当者の声

左から順に、
 京都支店 建築設備技術部
古川公一、井電寛人

担当した新棟も含めてすべての棟が渡り廊下で空間的につながっているため、既存施設の環境や運営に影響が出ないように過去の工事内容の分析・検討をしながら、他設備とのバランスも見て、最適な配置に挑戦しました。

また、空調機の搬入作業などにおいても、限られたスペースを活用して綿密な段取りと調整を行ったことで、災害ゼロを達成しています。

次代の物流を支える機能と意匠を両立した設備を構築

ガイド株式会社 ロジポート名古屋

メカトロニクス製品を取り扱う専門商社ガイド株式会社は、これまで全国各地に物流拠点を展開していましたが、各拠点での入出荷作業や在庫管理において非効率性や管理の煩雑さが課題となっていました。

そこで、名古屋エリアに新設された大型物流施設「ロジポート名古屋」に業務を集約し、1日あたり1万~2万点の工業系部品の入出庫を想定した大規模な物流拠点を構築。当社は、この物流システムの企画・設計から製作・調達、施工までを一貫して担当しました。

9基のスタッカーにより、最大1万3000個のコンテナを格納可能にした「自動倉庫設備」、出荷前の荷物の重量を自動で計測・検品する「自動重量計測設備」、荷物の寸法を自動で計測し、最適なサイズの箱で梱包する「自動梱包機」をはじめとした設備を導入することで、多品種・小ロット対応を可能とし、効率的な運用を実現しています。こうした取り組みにより、現場・事務作業の双方での省人化が実現。将来的には、

繁忙期に恒常化していた残業もゼロにできると期待されています。また、不良品が混入した場合には、画像とデータを自動で紐づけて記録することで、品質トレーサビリティの向上にも寄与しています。

これからも三機工業は、信頼を基盤としたトータル提案力と確かな施工品質を磨き続けていき、物流分野におけるパートナーとしての価値向上に寄与していきます。



▲自動倉庫設備



▲ロジポート名古屋外観



現場担当者の声

左から順に、
三機産業設備株式会社 大阪事業所
樋上貴男
機械システム事業部
大和プロダクトセンター 技術部
山下翔平
機械システム事業部 設計部
橋本恭平

見学対応を意識してコンベヤの全フレームにアルミ素材を採用し、統一感と美観を両立させています。架台やコンベヤガイド、脚部の色味の違いによる塗り直しなど、細部の課題にも現場主導で柔軟に対応しました。

さらに、作業端末のモニタに操作マニュアルや注意点が表示される仕組みを導入し、属人的だった業務に初心者でも対応可能となり、作業の標準化が進みました。

地域の生活を支える災害対応型のごみ焼却施設を新築

双葉地方広域市町村圏組合 南部衛生センター

福島県双葉郡に位置する本施設は、地域の一般廃棄物処理を担う中核的なインフラです。1981年に建設された設備は老朽化のため、全面的な建て替えが決定。旧焼却炉の新築工事を行った当社が、今回も設計・施工を担当することになりました。

今回の工事の中核をなすのが、焼却炉を中心としたごみ焼却設備です。新設備では、耐久性とメンテナンス性を高めるため、水冷式ストーカー焼却炉を採用。高温にさらされる火格子内部に水を循環させて冷却する構造で、火格子(炉床材)が熱で損傷するリスクを大幅に軽減するシステムです。火格子内部を直接冷却する水冷システムは、国内では当社独自の技術で、2003年の1号機納入から20年以上の稼働実績があり、完全燃焼が安定して実現できる焼却炉です。

また、震災を経験したこの地では災害時でも独立運用できるように地域の水道インフラを圧迫しない冷却用水の水源

として井戸水を採用。その他にも、ごみを一時的に受け入れるダンピングボックスの位置や構造を、ごみが投入しやすいようにカスタマイズするなど、お客様の要望に応え、使いやすい施設にするためのさまざまな工夫が取り入れられています。

これからも三機工業は、お客様からのご要望に最善を尽くすとともに、作業効率の向上にも積極的に取り組み、地域インフラに貢献してまいります。



▲焼却炉外観



▲焼却炉内部



▲南部衛生センター外観



現場担当者の声

左から順に、
環境システム事業部技術2部
佐藤秀弥
環境エンジニアリング部
張錚
技術2部
茅野和希

本プロジェクトでは3D CADを活用した設計・施工管理を導入して建築・機械・電気の全図面を統合し、工事関係者が視覚的に工事内容を共有することで、若手技術者や他業種の作業員との意思疎通もスムーズに行える体制を整えました。特に大型機器の搬入計画などでは、3Dモデルを使った説明が理解促進に寄与し、現場の一体感を高める結果につながりました。

より詳しいIR情報はこちら

三機工業 検索



連結貸借対照表の概要

単位：百万円

科目	前期末 (2025年3月31日現在)	当期末 (2026年3月31日現在)
流動資産	138,834	149,986
固定資産	62,005	69,497
資産合計	200,839	219,483
流動負債	82,283	85,030
固定負債	12,175	13,016
負債合計	94,458	98,046
純資産合計	106,380	121,437
負債純資産合計	200,839	219,483

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科目	前期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	当期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,725	13,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,897	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,398	△16,068
現金及び現金同等物の期末残高	43,848	39,784

当社は、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、2026年5月1日付で当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。本ページ「株式の状況」、「大株主」、「所有者別株式分布状況」には、当該株式分割前の株式数を基準とした数値を記載しています。

より詳しい情報はこちら <https://www.sanki.co.jp/news/release/doc/article706.pdf>

株式の状況 (2026年3月31日現在)

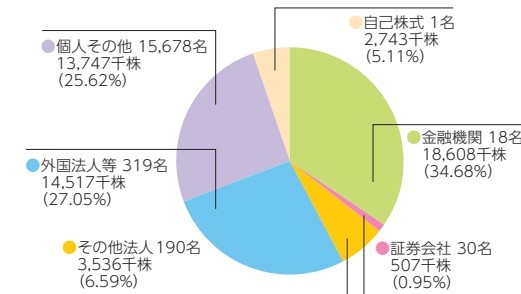
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	53,661,156株
株主数	16,236名

大株主 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,521	10.84
明治安田生命保険相互会社	5,040	9.90
三機共栄会	3,065	6.02
大樹生命保険株式会社	2,903	5.70
日本生命保険相互会社	2,152	4.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,841	3.62
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505001	1,766	3.47
三機工業従業員持株会	1,479	2.91
HSBC-FUND SERVICES HSBC-006 MF EFM	850	1.67
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505025	770	1.51

(注) 当社は自己株式2,743千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2026年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めております。
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。(当社ホームページ https://www.sanki.co.jp/ に掲載します。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。
「配当金領収証」による期末配当金のお支払いについて	第102期期末配当金は、「配当金領収証」により、払渡し期間内(2026年6月25日から2026年7月31日まで)にお受け取りください。
上場株式配当等の支払に関する通知書について	「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。